

(別添1)

○「地域生活支援事業等の実施について」(平成18年8月1日障発第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)
別紙1「地域生活支援事業実施要綱」新旧対照表【令和2年4月1日適用】

改正後	現行
別紙1 地域生活支援事業実施要綱 1～7 (同右) (別記1－1)～(別記1－10) (同右) (別記1－11) 市町村任意事業実施要領 市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合は、市町村必須事業のほか、その判断により、この実施要領において定める障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することができる。 (注) (同右) 1 日常生活支援に関する事業 (1)～(5) (同右)	別紙1 地域生活支援事業実施要綱 1～7 (略) (別記1－1)～(別記1－10) (略) (別記1－11) 市町村任意事業実施要領 市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合は、市町村必須事業のほか、その判断により、この実施要領において定める障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することができる。 (注) (略) 1 日常生活支援に関する事業 (1)～(5) (略)

<p>(6) 巡回支援専門員整備</p> <p>ア・イ (同右)</p> <p>ウ 事業内容等</p> <p>(ア) (同右)</p> <p>(イ) 実施方法</p> <p>a・b (同右)</p> <p><u>c 戸別訪問等</u></p> <p><u>bの取組みにおいて、助言等をした障害のある子ども及びその家庭等に対して、引き続き見守り等が必要であると判断した場合に、専門員が関係機関の担当者と連携して、当該家庭への戸別訪問などを行い、継続的に支援を行う。</u></p> <p><u>なお、より困難な事例を担当することが見込まれるため、専門員は障害児支援に関する知識及び相当の経験を有する者等が望ましい。</u></p> <p><u>d 関係機関との連携</u></p> <p>ケースに応じて、保育所等訪問支援等の適切な支援に結びつけられるよう、障害児相談支援事業所や児童発達支援等関係機関との連携強化に努める。</p> <p>また、発達障害者支援センターや児童相談所等の専門機関による専門的な支援を行うことが適切な場合には、速やかに専門機関につなぐなどの対応を行う。</p> <p><u>e 専門性の確保</u></p> <p>専門員は、発達障害者支援センター等が実施する研修(アセスメント手法、家族支援についての知識と技術、子どもの発達支援に関わる知識と技術)を活用するなどにより、適切な専門性の確保に努める。</p>	<p>(6) 巡回支援専門員整備</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>ウ 事業内容等</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 実施方法</p> <p>a・b (略)</p> <p><u>(新規)</u></p> <p><u>c 関係機関との連携</u></p> <p>ケースに応じて、保育所等訪問支援等の適切な支援に結びつけられるよう、障害児相談支援事業所や児童発達支援等関係機関との連携強化に努める。</p> <p>また、発達障害者支援センターや児童相談所等の専門機関による専門的な支援を行うことが適切な場合には、速やかに専門機関につなぐなどの対応を行う。</p> <p><u>d 専門性の確保</u></p> <p>専門員は、発達障害者支援センター等が実施する研修(アセスメント手法、家族支援についての知識と技術、子どもの発達支援に関わる知識と技術)を活用するなどにより、適切な専門性の確保に努める。</p>
---	--

<p>(7)・(8) (同右)</p> <p><u>(9) 児童発達支援センターの機能強化</u></p> <p><u>ア 目的</u></p> <p><u>地域における障害児等支援の基盤整備を進めるには、地域の障害児等支援の拠点を整備する必要があるため、児童発達支援センター等について、安定的な事業運営を図りつつ事業内容の改善を行うことによる機能強化等を進めるほか、障害福祉サービス事業所等による地域住民の相談等の対応及び啓発等を図る。</u></p> <p><u>イ 実施主体</u></p> <p><u>市町村</u></p> <p><u>ウ 事業内容</u></p> <p><u>基本事業として、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、障害者支援施設又は障害福祉サービス事業所（以下（9）において「対象事業所」という。）について、実施主体の計画的な指導の下、個々の施設の特徴に応じて、多障害や支援困難事例への対応や早期かつ専門的な対応といった機能強化等を推進する。</u></p> <p><u>また、基本事業に加え、地域の障害児等支援の取組の充実を図る事業や障害が疑われる児童等をサービスに繋げるための事業を選択して実施し、多様な地域支援を推進する。</u></p> <p><u>(ア) 基本事業</u></p> <p><u>基本事業は、a から c のいずれかを実施する対象事業所を対象とする。なお、地域の実情に応じて一つの対象事業所で a から c の複数を実施することとしても差し支えない。</u></p> <p><u>a 多障害等対応地域支援</u></p>	<p>(7)・(8) (略)</p> <p><u>(新規)</u></p>
--	---------------------------------------

<p><u>対象事業所において、様々な障害の種別や障害の特性に対応した専門的かつ適切な支援等を実施できるよう体制整備を図り、また、適切な支援を行うことが困難な事例に対応できるようにするための人材養成等（研修、マニュアル作成、関係機関のネットワーク構築等）に取り組む。</u></p> <p><u>b 早期専門対応地域支援</u></p> <p><u>対象事業所において、障害の早期発見・早期支援に積極的に取り組むことができるよう、従事職員の専門性の向上を図るための研修等の実施や他の従事職員の指導を行う立場の専門職員を配置することにより、支援技術等の向上を図るための指導体制を確保する。</u></p> <p><u>c 住民相談等対応地域支援</u></p> <p><u>対象事業所の地域に開かれた運営を促進する観点から、相談や助言等を実施するための体制確保、介助や就労訓練の体験を通じた地域交流会の開催、障害者が作成した商品の商品展示会等の開催等を通じた地域住民の啓発等を目的とした事業を実施する。</u></p> <p><u>（事業例）</u></p> <p><u>対象事業所周辺の地域住民等に対する当該事業所等を利用する障害者の特性や必要な配慮等に関する普及啓発の実施（説明会の実施やパンフレット配布、保護者を含めた地域住民等からの障害者支援に関する相談への対応や助言、及び事業所における介助や就労訓練の体験、地域住民が参加できる行事の開催、地域のボランティア受け入れの調整、商品展示会等の実施）</u></p> <p><u>（イ） 選択事業</u></p> <p><u>選択事業は、基本事業とあわせて実施する多様な地域</u></p>	
---	--

支援の取組みとして、以下のaからcのいずれかを対象事業所が選択して実施することができる。なお、地域の実情に応じて一つの対象事業所でaからcの複数を実施することとしても差し支えない。

a 地域の障害児等支援の取組の充実を図る事業
(事業例)

- ・ 夏休み等の活動の場づくり（文化芸術活動、スポーツ・レクリエーション活動の実施等）
- ・ 学校入学前の障害児に対する集団適応ための指導・訓練の実施
- ・ 障害児の親に対する療育指導等の実施
- ・ 乳幼児期からの早期療育や各ライフステージ毎に必要な一般子ども施策（利用者支援事業、市区町村子ども家庭総合支援拠点等）と連携した支援の提供等

b 障害が疑われる児童、ハイリスクな児童と家族のサポートの事業
(事業例)

- ・ 産後の母親に対する相談等支援（新生児の段階で障害が発見された場合の母親に対する相談等支援等）
- ・ 親子体験通園等の実施
- ・ 障害児通所支援の専門性を活かして行う母子保健事業や保育所や放課後児童クラブ等の従事者を対象とした障害児支援に関する研修
- ・ 母子保健施策や一般子ども施策からの、発達の気

<p><u>になる段階の子どもと家族の相談。また発達障害、 貧困、虐待等問題が複雑化しているハイリスクな子 どもと家族の相談 等</u></p> <p><u>c 一定程度の知識と技量を有するソーシャルワーカーの 配置</u> <u>(配置するソーシャルワーカーの例)</u></p> <p><u>・ 10年以上の児童に関する経験を持つ、心理士、社 会福祉士、保育士、児童指導員、作業療法士、理学 療法士、相談支援専門員 等</u> <u>(本事業の実施に伴い新規に配置した者でなくても 差し支えないが、専ら本事業のみに携わる時間に 限って補助対象となることに注意すること)</u></p> <p>2 社会参加支援に関する事業 (1)～(6)(同右)</p> <p>3 就業・就労支援に関する事業 (1)・(2)(同右)</p> <p><u>(3) 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業 ア 目的</u> <u>重度障害者等(ウ(イ)に掲げる者をいう。以下同じ。)に対す る就労支援として、雇用施策と福祉施策が連携し、通勤支援や職 場等における支援を実施する。</u></p> <p><u>イ 実施主体</u> <u>市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合</u></p>	<p>2 社会参加支援に関する事業 (1)～(6)(略)</p> <p>3 就業・就労支援に関する事業 (1)・(2)(略)</p> <p><u>(新規)</u></p>
---	---

ウ 事業内容

(ア) 支援内容

企業が重度障害者等を雇用するに当たり、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）第 49 条に規定する障害者雇用納付金制度に基づく助成金を活用しても当該重度障害者等の雇用継続に支障が残る場合や重度障害者等が自営業者等として働く場合において、市町村等が必要と認めたときに重度障害者等の通勤や職場等における支援を行う。

(イ) 対象者

本事業の対象者は、重度訪問介護、同行援護又は行動援護の支給決定を受けている者であって、原則当該市町村等に居住地を有し、次のいずれかに該当するものとする。

a 民間企業（障害者の雇用の促進等に関する法律第 49 条第 1 項にある助成金の対象となる事業主をいう。以下同じ。）に雇用される者であって、1 週間の所定労働時間が 10 時間以上のもの

※ 原則、就業場所は問わない。

※ 週所定労働時間 10 時間未満の者であっても、当該年度末までに当該企業が 10 時間以上に引き上げることを目指すことが関係者による支援計画書において確認できた場合には対象とすることができる。

※ 就労継続支援 A 型事業所の利用者を除く。

b 自営業者等（（イ） a の対象者及び国家公務員、地方公務員、国会議員、地方議会議員等の公務部門で雇用等される者その他これに準ずる者以外のものをいう。）であって、当該自営等に従事することにより当該対象者の所得

の向上が見込まれると市町村等が認めたもの

※ 原則、就業場所は問わない。

※ 自営業等に従事する時間が1週間のうち10時間以上の者を対象とすることを基本とする。

(ウ) 支援対象範囲

(イ) a の対象者の支援対象範囲は、通勤支援・職場等における支援（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第523号）において「通勤、営業活動等の経済活動にかかる外出」として支給対象外となる部分をいう。以下同じ。）であって、今後改正され令和2年10月1日から施行予定である、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第4号又は第5号に規定する助成金（障害者介助等助成金又は重度障害者等通勤対策助成金）を活用しても当該対象者の雇用継続に支障が残るものとして当該対象者が勤務する民間企業及び関係者による支援計画書において認められた部分（時間）とする。

(イ) b の対象者の支援対象範囲は、通勤支援・職場等における支援の部分（時間）とする。

(エ) 支援を提供する者

重度訪問介護、同行援護又は行動援護の事業を行う障害福祉サービス事業者（以下「重度訪問介護等サービス事業者」という。）であって、支援を提供するに相応しい者として市町村等が認めたものとする。

(オ) 支援方法

当該民間企業及び関係者が作成する支援計画書を伴った

<p><u>本事業の利用申請に基づき、市町村等において、(ウ)の支援対象について、当該対象者が重度訪問介護等サービス事業者から重度訪問介護、同行援護又は行動援護と同等のサービスを受けることを基本としつつ、障害者雇用納付金に基づく助成金の活用状況、障害者本人の状況、民間企業の企業規模等を勘案した上で、支援の必要性や方法を判断することとする。</u></p> <p><u>(カ) 費用単位等</u></p> <p><u>重度訪問介護、同行援護又は行動援護と同等のサービスを受けることを支援する場合、その費用については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の所定単位数に地域単価を乗じて算出した額を基本とする。</u></p> <p><u>また、障害者本人の負担については、市町村等の判断によるものとする。</u></p> <p><u>エ 留意事項</u></p> <p><u>ウ(イ) aに掲げる者に対する支援に当たっては、民間企業及び関係者（市町村等、障害者本人、重度訪問介護等サービス事業者、障害者雇用納付金制度に基づく助成金に係る業務を行う独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構その他地域の関係者）が、適宜連携をして事業を実施することとする。</u></p> <p><u>また、上記のほか、支援計画書の作成方法その他本事業の実施に当たって必要な事項については、別途通知する。</u></p> <p>【別添3】（同右）</p>	<p>【別添3】（略）</p>
--	-----------------

<p>(別記 1－12) ～ (別記 1－15) (同右)</p> <p>(別記 1－16)</p> <p style="text-align: center;">広域的な支援事業実施要領</p> <p>1 目的</p> <p>市区町村域を超えて広域的な支援を行い、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p>2 実施事業</p> <p>(1) 都道府県相談支援体制整備事業 (同右)</p> <p>(2) 精神障害者地域生活支援広域調整等事業</p> <p>ア 目的 (同右)</p> <p>イ 実施主体</p> <p><u>(1) 2の(2)のウの別添1及び別添2の事業</u></p> <p>都道府県、特別区及び保健所を設置している市町村</p> <p><u>(2) 2の(2)のウの別添3の事業</u></p> <p><u>都道府県及び指定都市</u></p> <p>ウ 事業内容</p> <p>平成26年3月31日障発0331第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「精神障害者地域生活支援広域調整等事業の実施について」の別添1、<u>別添2及び別添3</u>に基づき実施する事業。</p> <p>エ 留意事項 (同右)</p> <p>(3) 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業 (同右)</p>	<p>(別記 1－12) ～ (別記 1－15) (略)</p> <p>(別記 1－16)</p> <p style="text-align: center;">広域的な支援事業実施要領</p> <p>1 目的</p> <p>市区町村域を超えて広域的な支援を行い、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p>2 実施事業</p> <p>(1) 都道府県相談支援体制整備事業 (略)</p> <p>(2) 精神障害者地域生活支援広域調整等事業</p> <p>ア 目的 (略)</p> <p>イ 実施主体</p> <p>都道府県、特別区及び保健所を設置している市町村</p> <p>ウ 事業内容</p> <p>平成26年3月31日障発0331第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「精神障害者地域生活支援広域調整等事業の実施について」の別添1 <u>及び</u>別添2に基づき実施する事業。</p> <p>エ 留意事項 (略)</p> <p>(3) 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業 (略)</p>
---	---

<p>(別記 1－17) サービス・相談支援者、指導者育成事業実施要領</p> <p>1 目的（同右）</p> <p>2 事業内容 （１）～（４）（同右）</p> <p><u>（５） 障害者ピアサポート研修事業</u></p> <p><u>ア 目的</u> 自ら障害や疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、 他の障害や疾病のある障害者の支援を行うピアサポーター及 びピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービ ス事業所等の管理者等の養成を図ることにより、障害福祉サ ービス等における質の高いピアサポート活動の取組を支援する ことを目的とする。</p> <p><u>イ 実施主体</u> 都道府県・指定都市</p> <p><u>ウ 事業内容</u> 令和２年３月６日障発０３０６第１２号厚生労働省社会・ 援護局障害保健福祉部長通知「障害者ピアサポート研修事業 の実施について」に基づき実施する事業</p>	<p>(別記 1－17) サービス・相談支援者、指導者育成事業実施要領</p> <p>1 目的（略）</p> <p>2 事業内容 （１）～（４）（略）</p> <p><u>（新規）</u></p>
---	--

<p>(<u>6</u>) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業（同右）</p> <p>(<u>7</u>) 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業（同右）</p> <p>(<u>8</u>) 精神障害関係従事者養成研修事業（同右）</p> <p>(<u>9</u>) 精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業（同右）</p> <p>(<u>10</u>) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業 ア・イ（同右） ウ 事業内容 移動支援事業等に従事する者等の資質の向上のため実施する研修事業（(1) から (<u>9</u>) までに該当する事業を除く。）。</p> <p>3 留意事項（同右）</p> <p>（別記 1－18）</p> <p>都道府県任意事業実施要領</p> <p>都道府県等は、都道府県必須事業のほか、その判断により、この実施要領において定める障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することができる。</p> <p>1 日常生活支援に関する事業</p>	<p>(<u>5</u>) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業（略）</p> <p>(<u>6</u>) 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業（略）</p> <p>(<u>7</u>) 精神障害関係従事者養成研修事業（略）</p> <p>(<u>8</u>) 精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業（略）</p> <p>(<u>9</u>) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業 ア・イ（略） ウ 事業内容 移動支援事業等に従事する者等の資質の向上のため実施する研修事業（(1) から (<u>8</u>) までに該当する事業を除く。）。</p> <p>3 留意事項（略）</p> <p>（別記 1－18）</p> <p>都道府県任意事業実施要領</p> <p>都道府県等は、都道府県必須事業のほか、その判断により、この実施要領において定める障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することができる。</p> <p>1 日常生活支援に関する事業</p>
---	--

<p>(1) ～ (3) (同右)</p> <p>(4) 児童発達支援センターの機能強化</p> <p>ア・イ (同右)</p> <p>ウ 事業内容</p> <p>基本事業として、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、障害者支援施設又は障害福祉サービス事業所（以下（４）において「対象事業所」という。）について、実施主体の計画的な指導の下、個々の施設の特徴に応じて、多障害や支援困難事例への対応や早期かつ専門的な対応といった機能強化等を推進する。</p> <p>また、基本事業に加え、地域の障害児等支援の取組の充実を図る事業や障害が疑われる児童等をサービスに繋げるための事業を選択して実施し、多様な地域支援を推進する。</p> <p>(ア) (同右)</p> <p>(イ) 選択事業</p> <p>選択事業は、基本事業とあわせて実施する多様な地域支援の取組みとして、以下の <u>a から c のいずれかを対象事業所が選択して実施することができる。なお、地域の実情に応じて一つの対象事業所で a から c の複数を実施することとしても差し支えない。</u></p> <p>a 地域の障害児等支援の取組の充実を図る事業（事業例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏休み等の活動の場づくり（文化芸術活動、スポーツ・レクリエーション活動の実施等） ・ 学校入学前の障害児に対する集団適応ための指導・訓練の実施 	<p>(1) ～ (3) (略)</p> <p>(4) 児童発達支援センター<u>等</u>の機能強化<u>等</u></p> <p>ア・イ (略)</p> <p>ウ 事業内容</p> <p>基本事業として、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、障害者支援施設又は障害福祉サービス事業所（以下（４）において「対象事業所」という。）について、実施主体の計画的な指導の下、個々の施設の特徴に応じて、多障害や支援困難事例への対応や早期かつ専門的な対応といった機能強化等を推進する。</p> <p>また、基本事業に加え、地域の障害児等支援の取組の充実を図る事業や障害が疑われる児童等をサービスに繋げるための事業を選択して実施し、多様な地域支援を推進する。</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 選択事業</p> <p>選択事業は、基本事業とあわせて実施する多様な地域支援の取組みとして、以下の <u>a 及び bの中から</u> 対象事業所が選択して実施することができる。</p> <p>a 地域の障害児等支援の取組の充実を図る事業（事業例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏休み等の活動の場づくり（文化芸術活動、スポーツ・レクリエーション活動の実施等） ・ 学校入学前の障害児に対する集団適応ための指導・訓練の実施
--	---

<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児の親に対する療育指導等の実施 ・ 乳幼児期からの早期療育や<u>各ライフステージ毎に必要な一般子ども施策（利用者支援事業、市区町村子ども家庭総合支援拠点等）と連携した支援の提供等</u> <p>b <u>障害が疑われる児童、ハイリスクな児童と家族のサポートの事業</u> （事業例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産後の母親に対する相談等支援（新生児の段階で障害が発見された場合の母親に対する相談等支援等） ・ 親子体験通園等の実施 ・ 障害児通所支援の専門性を活かして行う母子保健事業や保育所や放課後児童クラブ等の従事者を対象とした障害児支援に関する研修 ・ <u>母子保健施策や一般子ども施策からの、発達気になる段階の子どもと家族の相談。また発達障害、貧困、虐待等問題が複雑化しているハイリスクな子どもと家族の相談 等</u> <p>c <u>一定程度の知識と技量を有するソーシャルワーカーの配置</u> （配置するソーシャルワーカーの例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>10年以上の児童に関する経験を持つ、心理士、社会福祉士、保育士、児童指導員、作業療法士、理学療法士、相談支援専門員 等</u> <u>（本事業の実施に伴い新規に配置した者でなくても差</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児の親に対する療育指導等の実施 ・ 乳幼児期からの早期療育や<u>各ライフステージ毎に必要な支援の連携した提供</u> <p>等</p> <p>b <u>障害が疑われる児童等をサービスに繋げるための事業</u> （事業例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産後の母親に対する相談等支援（新生児の段階で障害が発見された場合の母親に対する相談等支援等） ・ 親子体験通園等の実施 ・ 障害児通所支援の専門性を活かして行う母子保健事業や保育所や放課後児童クラブ等の従事者を対象とした障害児支援に関する研修 <u>等</u> <p><u>（新規）</u></p> <p><u>（新規）</u></p>
--	--

<p><u>し支えないが、専ら本事業のみに携わる時間に限って補助対象となることに注意すること)</u></p> <p>(5) ～ (7) (同右)</p> <p>2 社会参加支援に関する事業 (1) ～ (9) (同右)</p> <p>(10) 障害者自立 (いきいき) 支援機器普及アンテナ事業 ア 目的 地域において、障害者等や支援者、行政職員、<u>医療福祉専門職、</u>その他開発企業等の関係者<u>ら</u>が連携した上で、<u>障害者等の支援機器 (福祉用具や日常生活用具等含む) に関する相談窓口の設置</u>や利活用事例の普及等を図ることにより、支援機器を活用した障害者等の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 イ 実施主体 (同右) ウ 事業内容 <u>支援機器に関する相談窓口を設置し、地域における関係機関と連携を図りながら、課題の解決及び利活用事例の普及を図る。なお、実施に当たっては、全体を統括するプロジェクトマネージャー (障害福祉分野及び支援機器に関する専門的な知識や経験を有する者) を配置すること。</u></p>	<p>(5) ～ (7) (略)</p> <p>2 社会参加支援に関する事業 (1) ～ (9) (略)</p> <p>(10) 障害者自立 (いきいき) 支援機器普及アンテナ事業 ア 目的 地域において<u>障害者等の支援機器に関して、</u>障害者等や支援者、行政職員、その他開発企業等の関係者が連携した上で、<u>支援機器の展示等の実施、医療福祉専門職 (理学療法士・作業療法士等) による支援機器の</u>利活用事例の普及等を図ることにより、支援機器を活用した障害者等の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 イ 実施主体 (略) ウ 事業内容 全体を統括するプロジェクトマネージャー (障害福祉分野及び支援機器に関する専門的な知識や経験を有する者) を配置し、<u>次の (ア) から (ウ) までに掲げる事業を実施する。</u> <u>(ア) 相談窓口の設置等</u> <u>障害者等や家族、支援者等から支援機器の相談を受け、関係機関と連携を図りながら、適切な支援機器の活用により課題解決を図る。</u> <u>(イ) 支援機器のニーズへの対応</u> <u>支援機器に関する相談等を通して、地域のニーズや課題を把握し、支援機器についての情報収集を行うとともに</u></p>
--	---

<p>エ 留意事項</p> <p>(ア) 事業実施に当たっては、<u>医療福祉施設、更生相談所、取扱事業者等、地域の関係機関と連携に努めることとし、試用品や展示品等の確保の際は、既存の社会資源を活用しても差し支えない。</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(イ) 専門的知見を有する機関への委託または補助を可能とする。</p> <p>(ウ) <u>支援機器に関する相談等を通して把握した地域のニーズや課題等については、国へ情報提供</u>をお願いすることがある。</p> <p>(11) 企業C S R連携促進（同右）</p>	<p><u>に、開発企業・取扱事業者等と連携し、ニーズ等への対応を行う。</u></p> <p><u>また、医療福祉専門職（理学療法士・作業療法士等）による医療機関・障害福祉サービス事業所等に対する訪問等により、支援機器の利活用事例を普及する。</u></p> <p><u>(ウ) 地域の関係機関のネットワーク構築等</u></p> <p><u>支援機器の利用希望者が試用できる機会を提供し、より適切な機器の選定が可能となるよう、医療福祉施設、更生相談所、取扱事業者等のネットワークの構築及びその紹介を行うとともに、支援機器に関する情報発信を行う。</u></p> <p>エ 留意事項</p> <p>(ア) 事業実施に当たっては、<u>情報収集を行い、試用品や展示品等を確保するため、地域における関係機関との連携体制を構築すること。</u></p> <p><u>(イ) 事業を実施する際は、地域の医療福祉施設やリハビリテーションセンター、各都道府県等の医療福祉専門職等の職能団体、既存の介護分野の取組等の社会資源を活用しても差し支えない。</u></p> <p>(ウ) 専門的知見を有する機関への委託または補助を可能とする。</p> <p>(エ) <u>本事業で把握した情報（ニーズ、課題、地域資源等）は、別途報告を求めることがあるため、その記録を保存しておくこと。また、国が実施する障害者自立支援機器等開発促進事業との連携</u>をお願いすることがある。</p> <p>(11) 企業C S R連携促進（略）</p>
---	---

<p>3 就業・就労支援に関する事業（同右）</p> <p>4 重度障害者に係る市町村特別支援（同右）</p> <p><u>5 障害福祉のしごと魅力発信事業</u></p> <p><u>（１） 目的</u></p> <p><u>障害福祉サービス等利用者は年々増加している一方、サービス提供を行う福祉・介護職員（直接処遇職員）の人材不足について、関係団体等からも声が上がっている。</u></p> <p><u>障害福祉の職場について理解を促進するための障害福祉就職フェア等を行い、障害福祉に対して抱いているイメージを変えることで、障害福祉分野への多様な人材の参入促進を図る。</u></p> <p><u>（２） 実施主体</u></p> <p><u>都道府県</u></p> <p><u>（３） 事業内容</u></p> <p><u>小中高生、福祉系大学の学生・教員、働く意欲のあるアクティブシニア等を主なターゲットとし、地域の福祉人材センター、ハローワーク、社会福祉法人、企業、学校などの多様な関係団体と連携しつつ、障害福祉現場の人材不足解消に寄与するようなイベントを開催する。</u></p> <p><u>ア 事業例</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>・ 地域の法人等による就職者向けセミナーや相談会</u> <u>・ 介護士などのモデル的な支援の体験講座</u> 	<p>3 就業・就労支援に関する事業（略）</p> <p>4 重度障害者に係る市町村特別支援（略）</p> <p><u>（新規）</u></p>
--	--

<p><u>イ 委託先、連携先例</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>都道府県福祉人材センターバンク</u> ・ <u>都道府県社会福祉協議会</u> ・ <u>都道府県労働局（ハローワーク等）</u> ・ <u>地域の社会福祉法人、企業、学校など</u> <p><u>（４） 厚生労働省への報告</u> <u>実施主体は、（３）に定める事業内容の実施状況について、別に定めるところにより報告書を作成し厚生労働省に報告する。</u></p> <p>（別記１－１９）（同右）</p>	<p>（別記１－１９）（略）</p>
---	--------------------